

4-6 産業（大分類）・経営組織別事業所数、事業従事者数、付加価値額、1事業所当たり事業従事者数、1事業所当たり付加価値額及び事業従事者1人当たり付加価値額【経済センサスー活動調査】

(基準日：平成28年6月1日)

産業分類（大）	経営組織の総数（外国の会社及び法人でない団体を除く）						個人			会社			会社以外の法人		
	事業所数	事業従事者数（人）	付加価値額（百万円）	1事業所当たり事業従事者数（人）	1事業所当たり付加価値額（万円）	事業従事者1人当たり付加価値額（万円）	事業所数	事業従事者数（人）	付加価値額（百万円）	事業所数	事業従事者数（人）	付加価値額（百万円）	事業所数	事業従事者数（人）	付加価値額（百万円）
【 A ～ R 全産業 】	12,413	122,902	534,631	9.9	4,307	435	5,386	17,096	42,524	5,929	78,683	376,602	1,098	27,123	116,505
A～B 農林漁業	79	1,125	3,450	14.2	4,367	307	59	863	2,743	20	262	707
C～R 非農林漁業	12,334	121,777	531,181	9.9	4,307	436	5,386	17,096	42,524	5,870	77,820	372,860	1,078	26,861	115,798
D 建設業	1,120	7,742	37,605	6.9	3,358	486	398	1,181	3,545	718	6,531	X	4	30	X
E 製造業	809	14,078	84,421	17.4	10,435	600	296	958	2,504	505	12,746	80,338	8	374	1,579
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	266	3,777	33.3	47,213	1,420	7	265	X	1	1	X
G 情報通信業	82	877	3,278	10.7	3,998	374	5	11	22	76	865	X	1	1	X
G1 情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）	34	312	1,875	9.2	5,514	601	2	5	X	31	306	1,852	1	1	X
G2 情報通信業（情報サービス業、インターネット附属サービス業）	48	565	1,403	11.8	2,924	248	3	6	X	45	559	X
H 運輸業、郵便業	224	4,570	18,913	20.4	8,443	414	36	73	174	182	4,483	18,688	6	14	50
I 卸売業、小売業	3,480	27,247	128,470	7.8	3,692	472	1,280	4,320	X	2,124	22,057	113,477	76	870	X
J 金融業、保険業	254	3,960	35,308	15.6	13,901	892	21	32	40	200	3,542	33,359	33	386	1,909
K 不動産業、物品賃貸業	679	2,795	12,881	4.1	1,897	461	313	554	1,071	359	2,092	11,421	7	149	389
L 学術研究、専門・技術サービス業	521	2,732	12,604	5.2	2,419	461	310	980	3,426	182	1,367	6,829	29	385	2,349
M 宿泊業、飲食サービス業	1,533	11,436	24,149	7.5	1,575	211	979	3,471	5,650	531	7,825	18,040	23	140	459
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,135	5,205	14,344	4.6	1,264	276	840	1,752	2,281	278	3,282	11,623	17	171	439
O 教育、学習支援業	386	4,489	16,834	11.6	4,361	375	216	511	381	100	968	2,251	70	3,010	14,202
O1 教育、学習支援業（学校教育）	57	2,762	13,735	48.5	24,096	497	1	26	X	56	2,736	X
O2 教育、学習支援業（その他の教育、学習支援業）	329	1,727	3,099	5.2	942	179	216	511	381	99	942	X	14	274	X
P 医療、福祉	1,187	25,388	104,667	21.4	8,818	412	495	2,744	10,048	216	3,217	7,034	476	19,427	87,585
Q 複合サービス事業	65	1,301	5,394	20	8,298	415	4	14	X	46	799	3,784	15	488	X
Q1 複合サービス事業（郵便局）	51	823	X	16.1	X	X	4	14	X	46	799	3,784	1	10	X
Q2 複合サービス事業（協同組合）	14	478	X	34.1	X	X	14	478	X
R サービス業（他に分類されないもの）	851	9,691	28,537	11.4	3,353	294	193	495	1,311	346	7,781	24,972	312	1,415	2,254
R1 サービス業（政治・経済・文化団体、宗教）	298	1,115	1,445	3.7	485	130	6	18	28	292	1,097	1,417
R2 サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）	553	8,576	27,092	15.5	4,899	316	187	477	1,283	346	7,781	24,972	20	318	837

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」

※この表における産業分類は、日本標準産業分類（統計を産業別に表示する場合の基準で、事業所における財及びサービスの生産又は提供に係るすべての経済活動を分類したもの）に基づいており、大分類・中分類・小分類・細分類に体系化される。

※「事業従事者数」とは、当該事業所で実際に働いている人数であり、「従業者数」から「別経営事業所への派遣従業者」を除き、「別経営事業所からの派遣従業者」を含めた人数となる。

※「付加価値」とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことにより算出される。本調査においては、以下の計算式を用いている。なお、事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計している。

付加価値額 = 売上（収入）金額 - 費用総額（売上原価+販売費及び一般管理費） + 給与総額 + 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）

※この表における「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。

また、集計対象数が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」とした。

※この表は、一部の項目については必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しているため、必要な数値が得られなかった場合は「***」で表記している。